

九州地方広域計画の策定に向けて

第1回九州圏広域地方計画プレ協議会 06.11.30
北九州市立大学学長 矢田俊文

新たな国土形成計画の枠組み

国土審議会資料

全国計画

総合的な国土の形成に関する施策の指針
(府省横断的な計画)

【計画の内容】

- ・国土の形成に関する基本的な方針
- ・国土の形成に関する目標
- ・全国的な見地から必要とされる基本的な施策
(個別事業名は原則として記述しない)

国土交通大臣が案を作成

国土審議会の調査審議

都道府県・政令市からの意見聴取

パブリックコメント

閣議決定

都道府県・政令市から計画作成・変更提案

基本とする

広域地方計画

2以上の都府県の区域で政令で定める区域

広域地方計画区域における国土形成の計画

【計画の内容】

- ・当該区域の国土の形成に関する方針
- ・当該区域の国土の形成に関する目標
- ・広域の見地から必要とされる主要な施策
(個別事業名を含む)

国の地方
支分部局

関係都府県

広域地方計画協議会
対等な立場で協議

関係政令市

地元経済界等

学識経験者
からの意見聴取

パブリック
コメント

国土交通大臣が決定

市町村から計画作成・変更提案(都府県経由)

国土形成計画の策定スケジュール(予定)

国土審議会資料

全国計画

広域地方計画

平成17年9月

国土審議会に計画部会を設置

国土審議会に圏域部会を設置

平成17年10月

第1回計画部会の開催
部会に専門委員会を設置

第1回圏域部会の開催

平成18年度前半

計画内容の検討

地域の区分の
あり方の検討

圏域部会とりまとめ

広域地方計画区域を定める政令の制定

平成18年秋頃

計画部会中間とりまとめ

計画策定準備

平成19年中頃までを目途

閣議決定に向けた
検討

閣議決定

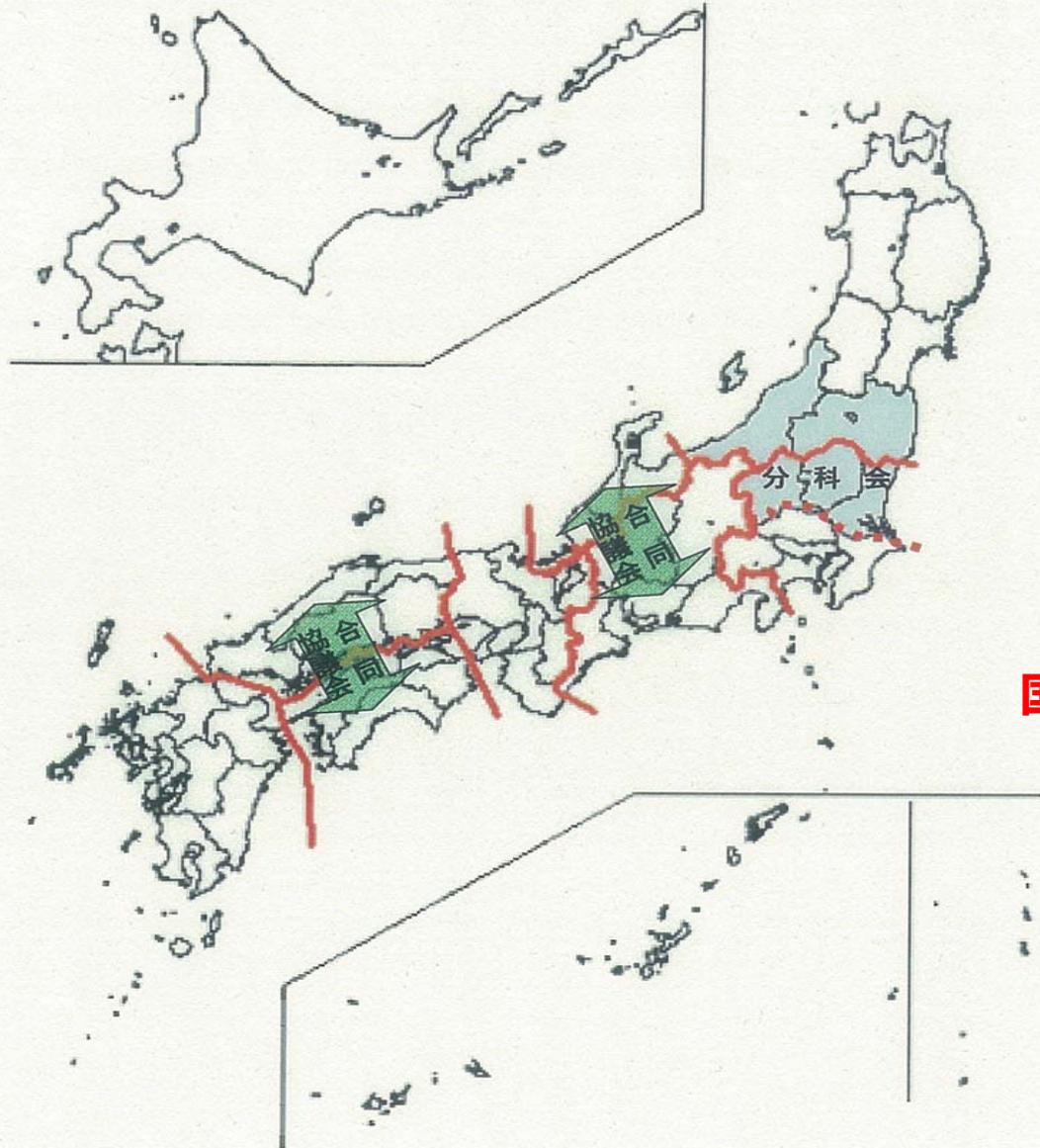
広域地方計画協議会の設置

全国計画策定後、1年後

※国土形成計画全国計画は国土利用計画
全国計画と一体作成

広域地方計画の決定

広域地方計画策定に際しての合同協議会、分科会等の活用



国土審議会資料

広域地方別人口・面積・GDP指標

	都道府 県数	人 口 万人	2005 %	面 積 k m ²	2005 %	GDP 10億円	2003 %	一人当 GDP万円	2003 %
北 海 道	1	563	4.4	83,453	22.1	19,504	3.9	346	89
東 北 道	7	1,207	9.4	74,926	19.8	41,429	8.4	343	89
磐 越 道	2	452	3.5	24,722	6.5	16,500	3.3	368	94
関 東 道	8	4,237	33.2	36,350	9.6	183,376	37	433	112
北 関 東 道	3	702	5.5	18,867	5	26,614	5.4	379	98
首 都 圏	5	3,536	27.7	17,483	4.6	156,763	31.6	443	114
(北首都圏)	5	1,154	9	43,589	11.5	43,114	8.7	374	96
北 陸 道	3	311	2.4	11,176	3	12,315	2.5	396	102
中 部 道	5	1,727	13.5	41,021	10.9	71,643	14.5	416	107
(中部・北陸)	8	2,033	15.9	52,198	13.8	83,958	16.9	413	106
近 畿 道	6	2,089	16.4	27,173	7.2	78,912	15.9	378	97
中 国 道	5	768	6	31,813	8.4	28,138	5.7	367	95
四 国 道	4	409	3.2	18,789	5	13,393	2.7	328	84
(中国・四国)	9	1,176	9.2	50,602	13.4	41,531	8.4	353	91
九 州 道	7	1,335	10.5	39,910	10.6	43,486	8.8	326	84
沖 縄 県	1	136	1.1	2,271	0.6	3,575	0.7	263	68
全 国	47	12,776	100	377,873	100	495,772	100	388	100

人口は国勢調査（2005）、県民経済計算は総務省資料（2003）

広域ブロックの人口・GDP・面積

国土審議会資料

人口(2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,776
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
マレーシア	2,535
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ポルトガル	1,049
ベルギー	1,042
ハンガリー	1,010
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
ノルウェー	462
シンガポール	433
四国圏	409
北陸圏	311

GDP(2003年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	42,426
イギリス	18,076
首都圏	15,818
近畿圏	6,807
中部圏	6,180
韓国	6,081
オランダ	5,128
九州圏	3,751
東北圏	3,574
スイス	3,218
ベルギー	3,047
スウェーデン	3,016
オーストリア	2,552
中国圏	2,427
ノルウェー	2,206
デンマーク	2,111
北海道	1,682
フィンランド	1,618
ポルトガル	1,472
四国圏	1,155
北陸圏	1,062
マレーシア	1,037
シンガポール	924
ハンガリー	821

面積

国名	面積(万km ²)
スウェーデン	45.0
ノルウェー	38.5
日本	37.8
フィンランド	33.8
マレーシア	33.0
イギリス	24.3
韓国	10.0
ハンガリー	9.3
ポルトガル	9.2
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典) 国勢調査(2005年)、内閣府「県民経済計算」(2003年)、国土地理院資料(2005年)、世界の統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

なお、各国人口は世界の統計2005年年央推計人口を用い、為替レートは世界の統計2003年為替により換算している。

第一次国土形成計画

全国計画

第1部 計画の基本的考え方

－計画部会中間とりまとめ－06.11.27

第2部 事項別施策の基本的方向

各府庁ヒアリング等を踏まえ検討

第3部 広域ブロックの形成に向けて

各ブロックが共通の課題、ブロック間連携の必要性等検討

広域地方計画

国土の形成に関する方針・目標

広域の見地から必要と認める施策に関する事項

全国計画 第一部 計画の基本的考え方 中間報告

第1 時代の潮流と国土政策上の課題 (1) 経済社会情勢の大転換
(2) 国民の価値観の変化・多様化 (3) 国土をめぐる状況

第2 新しい国土像 **多様な広域ブロックが自立的に発展する国土**
(1) 国土構造構築の方向性 (2) 広域ブロックの自立促進に
国としての厚み に向けた支援

第3 持続可能な地域の形成 (1) シームレスアジアの実現
(2) 持続可能な地域の形成 (3) 災害に強いしなやかな国土の
形成 (4) 美しい国土の管理と継承 (5) 「新たな公」による地
域づくり(横断的視点)

第4 計画の実現に向けて (1) 国土基盤投資の方向性 (2) 国土
情報の整備・利活用と計画のモニタリング (3) 計画諸制度の点検

第5 国土利用計画の策定

第1. 時代潮流と国土政策の課題

(1) 経済情勢の大転換

- ①人口減少社会と高齢化
- ②グローバル化と東アジアの発展
- ③情報通信技術の発達

(2) 価値観の多様化

- ①安全・安心、美しさ
文化への国民意識
 - ②ライフスタイルの多様化
- ## (3) 国土をめぐる状況

- ①一極・一軸型国土構造

- ② 地域自立環境

- ③ 人口減少型の
国土再構築

第2 新しい国土像

(1) 国土構造構築の方向性

多様な広域ブロックが自立的の発展する国土

東京に過度に依存しない自立的な圏域、
ブロック内成長のエンジン、国としての厚み

(2) 自立促進支援

第3 計画のねらいと戦略的取組

(1) シームレスアジアの実現

- ①東アジアネットワーク下の産業の強化、②東アジアの交流・連携推進、③シームレスアジアを支える国土基盤形成

(2) 持続可能な地域の形成

- ①持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、②地域資源を活かした産業の活性化、③美しく暮らしやすい農山漁村の形成、農林水産業の新展開、④地域への人の誘致・移動、地域間交流・連携強化

(3) 災害に強いしなやかな国土の形成

- ①減殺重視の災害対策、②災害に強い国土構造

(4) 美しい国土の管理と継承

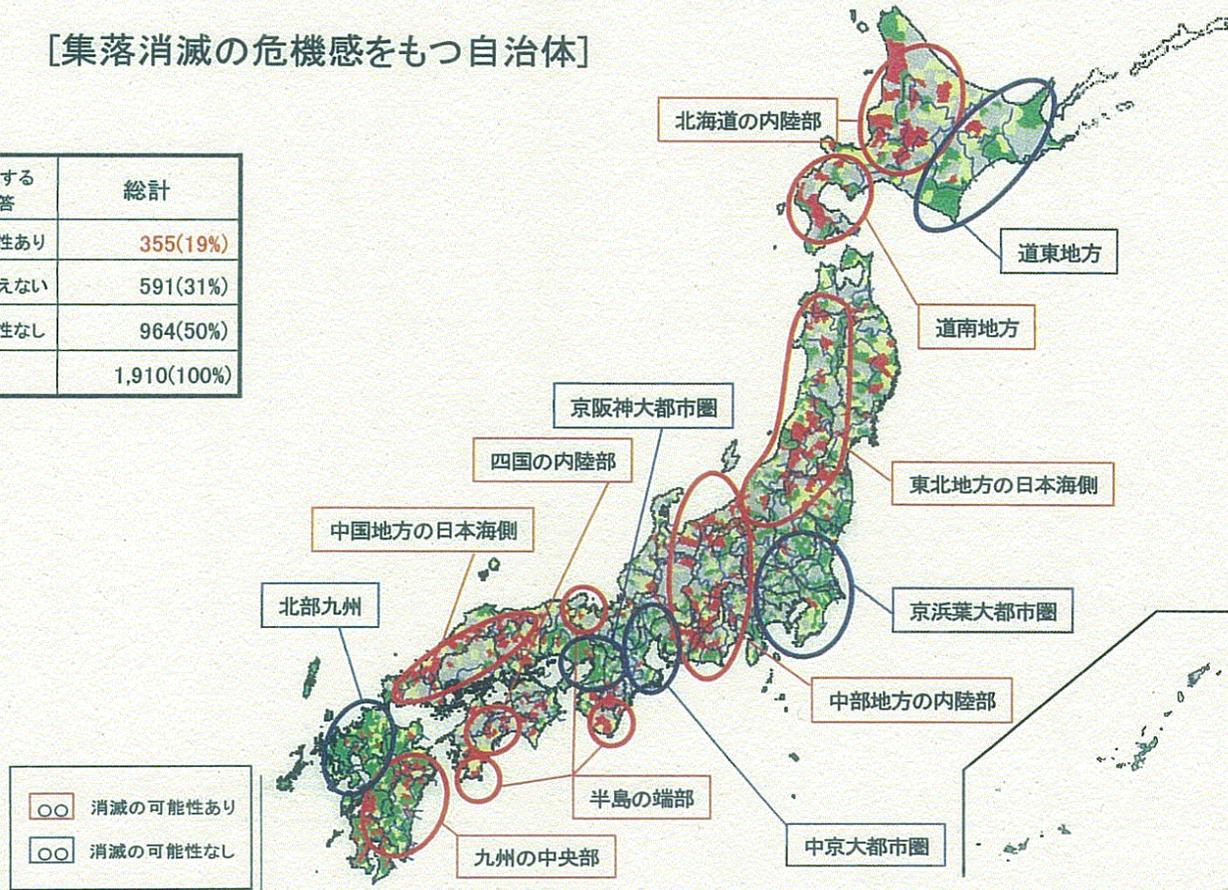
- ①環境共生重視の管理された国土形成、②流域管理、水循環管理
- ③ 国土の国民的経営、④海洋沿岸の総合的利用

自立的な地域社会の維持が困難な地域

中心的な都市からの遠隔地においては集落の消滅が危惧される地域が広がるなど、基礎的社会サービスの提供が困難な地域の発生や、地域コミュニティの崩壊等の問題に対する懸念が増大している。

[集落消滅の危機感をもつ自治体]

集落消滅に関する自治体の回答	総計
消滅の可能性あり	355(19%)
どちらとも言えない	591(31%)
消滅の可能性なし	964(50%)
合計	1,910(100%)



(出典)国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』

大規模地震発生の切迫

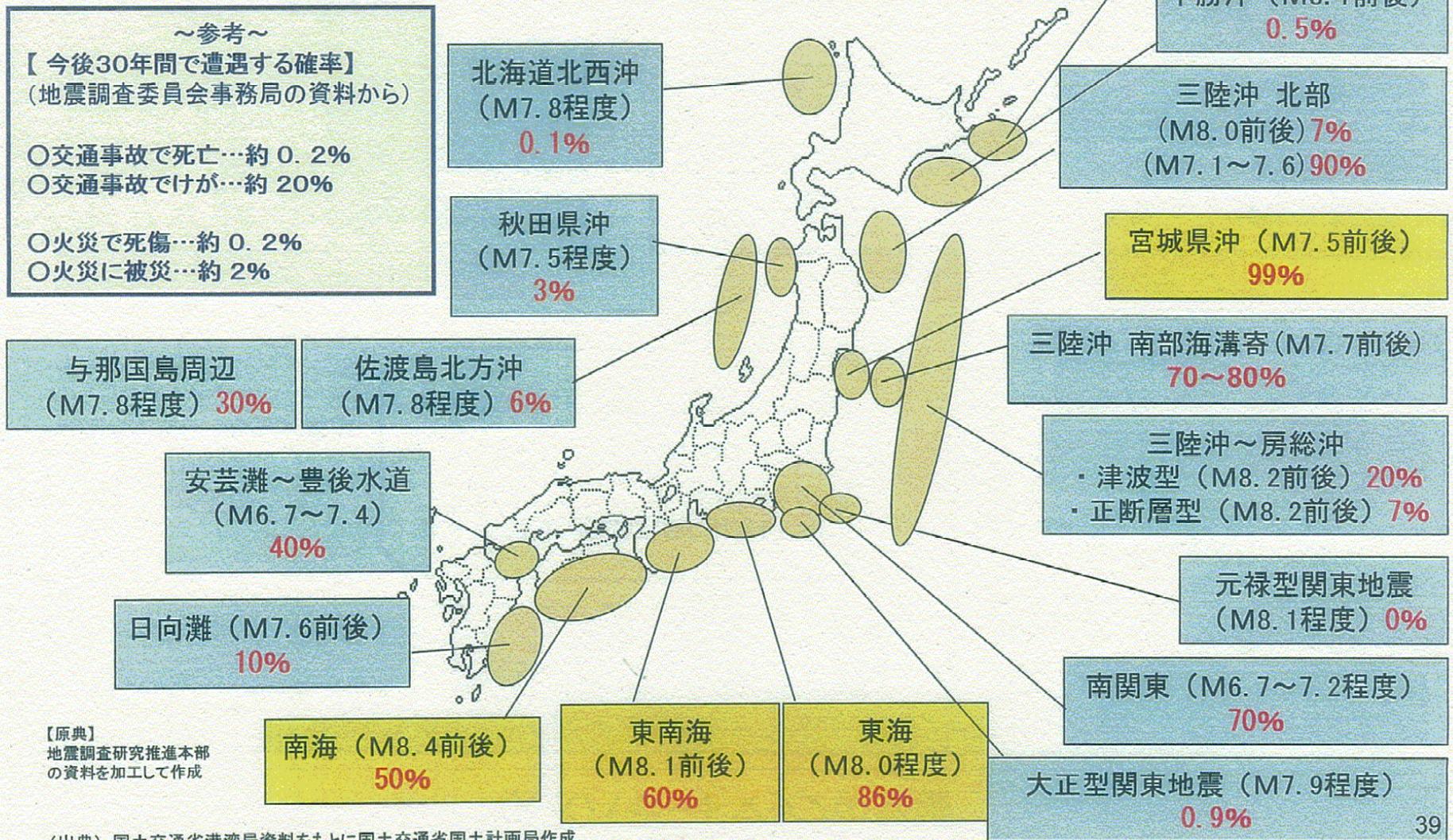
東海地震をはじめとし、各地域において大規模地震の切迫性が報告されている。

【海溝沿いの主な地震の今後30年以内の発生確率】

～参考～

【今後30年間で遭遇する確率】
(地震調査委員会事務局の資料から)

- 交通事故で死亡…約 0.2%
- 交通事故でけが…約 20%
- 火災で死傷…約 0.2%
- 火災に被災…約 2%



【原典】
地震調査研究推進本部
の資料を加工して作成

(出典): 国土交通省港湾局資料をもとに国土交通省国土計画局作成

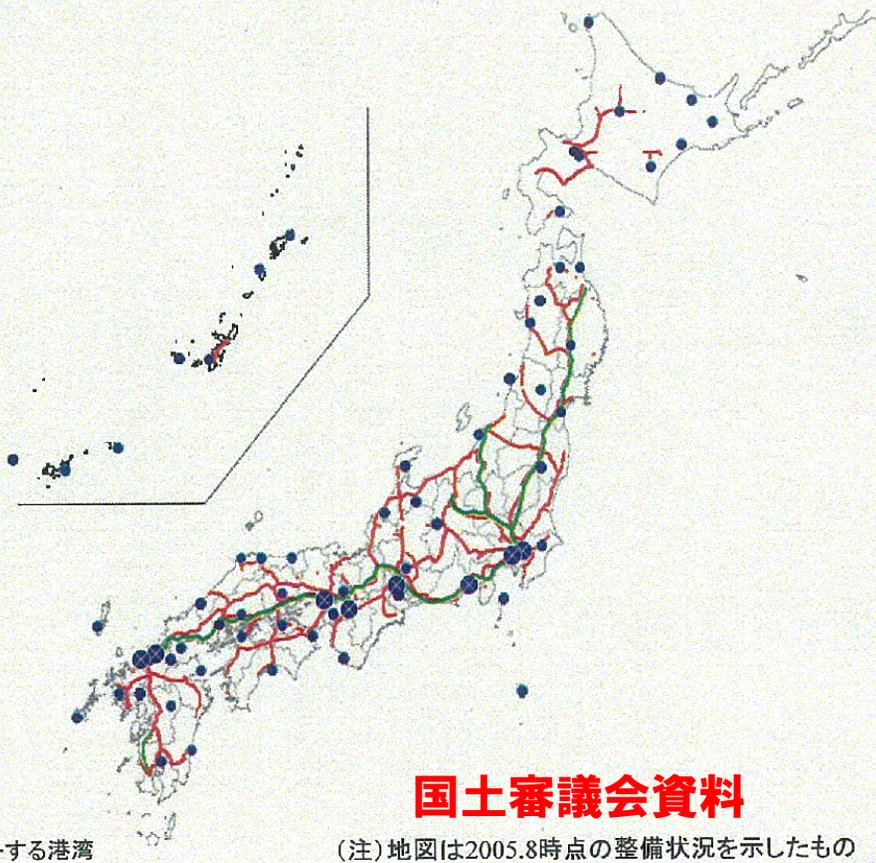
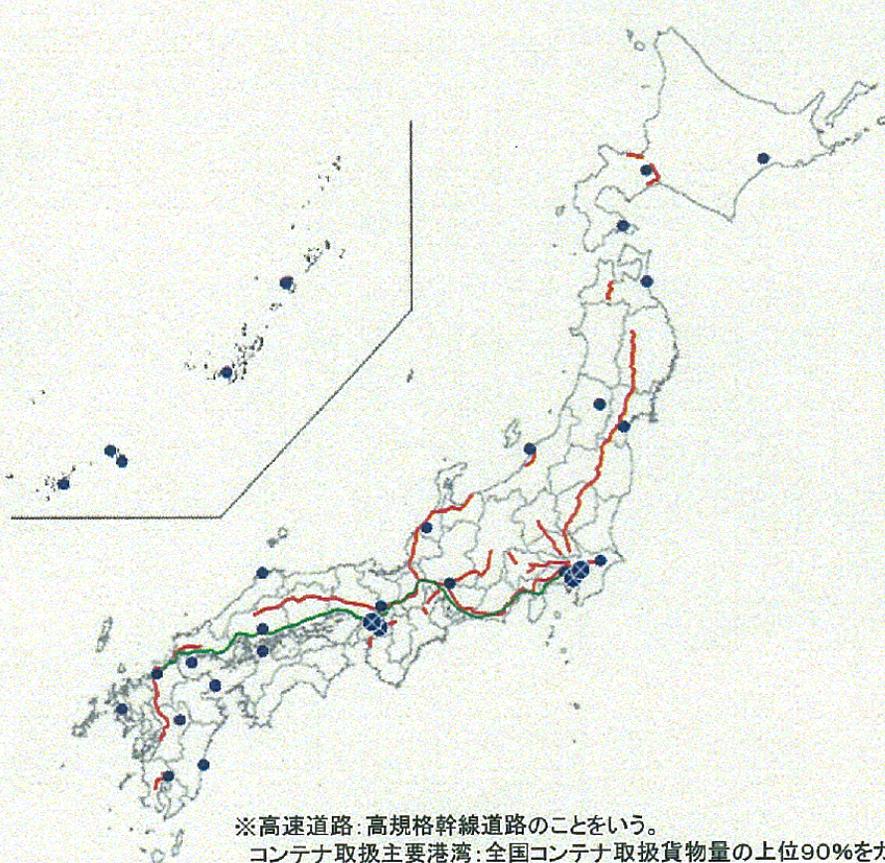
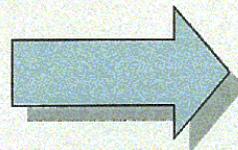
交通関係社会資本整備状況の変遷

1980年 <昭和55年>

	整備年次	総延長・箇所
	～1980	
高速道路	—	2,579.1(km)
新幹線	—	1,069(km)
ジェット化空港	●	27箇所
コンテナ取扱主要港湾	⊗	4箇所

2005年 <平成17年>

	凡例	総延長・箇所
高速道路	—	8,744(km) 2005.8末
新幹線	—	2,176(km) 2005.8末
ジェット化空港	●	62箇所 2005.3末
コンテナ取扱主要港湾	⊗	8箇所 2003年時

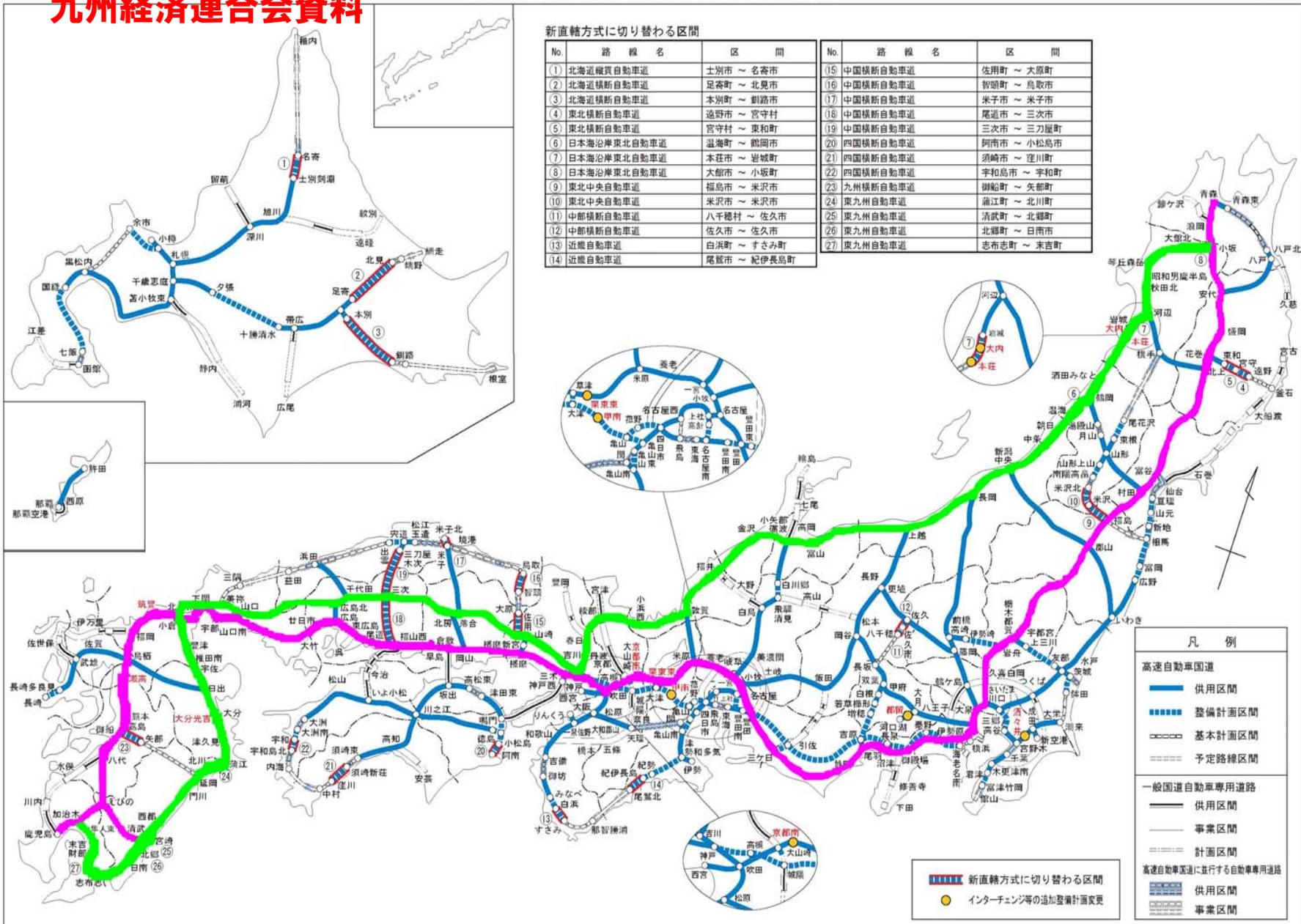


※高速道路: 高規格幹線道路のことをいう。
 コンテナ取扱主要港湾: 全国コンテナ取扱貨物量の上位90%をカバーする港湾

国土審議会資料

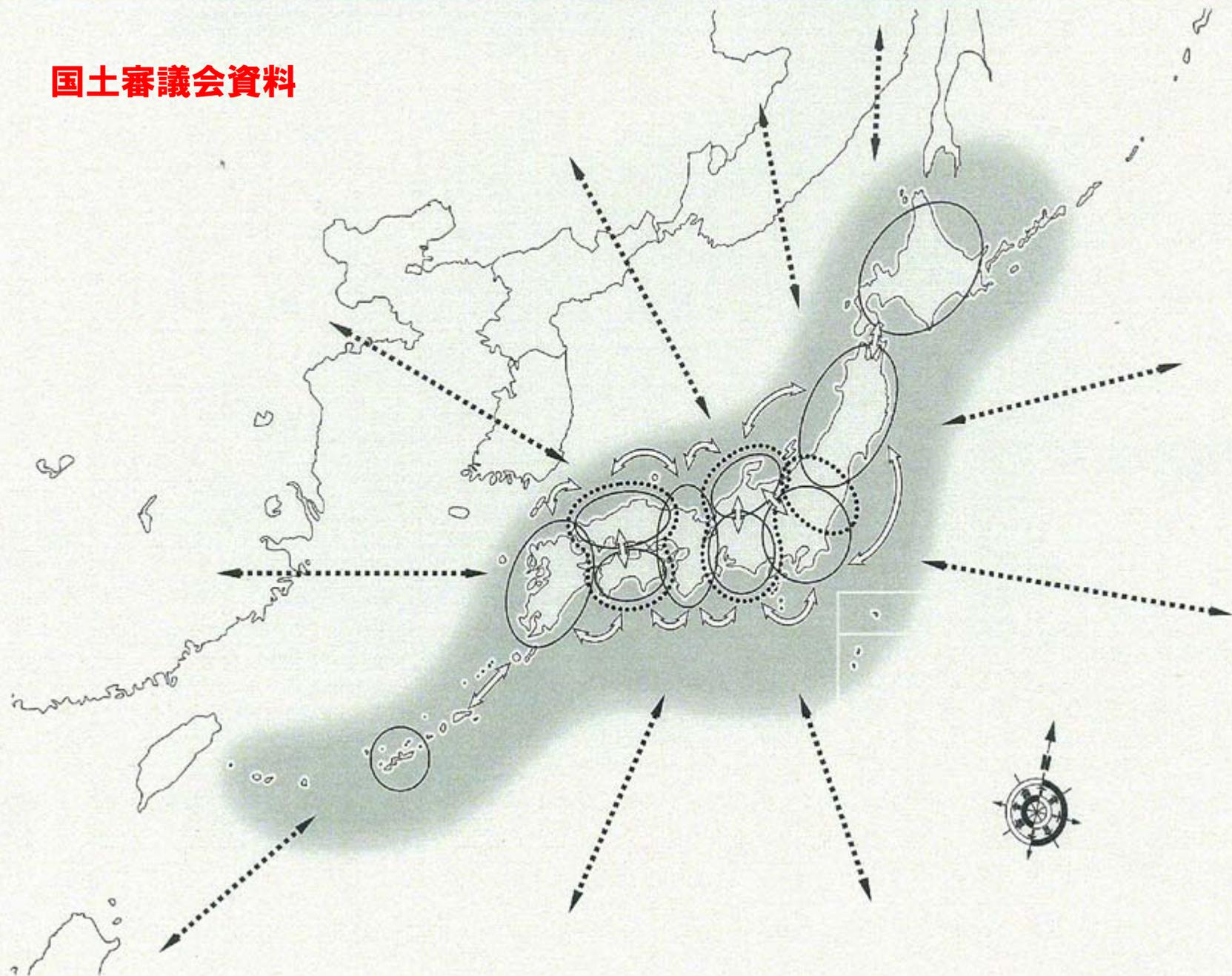
(注) 地図は2005.8時点の整備状況を示したもの

(出典) 国土審議会調査会改革部会国際連携・持続的発展小委員会報告、平成18年度道路関係予算概算要求資料
 数字で見る鉄道2005、数字で見る航空2005、国土交通省港湾局資料をもとに国土交通省国土計画局作成。



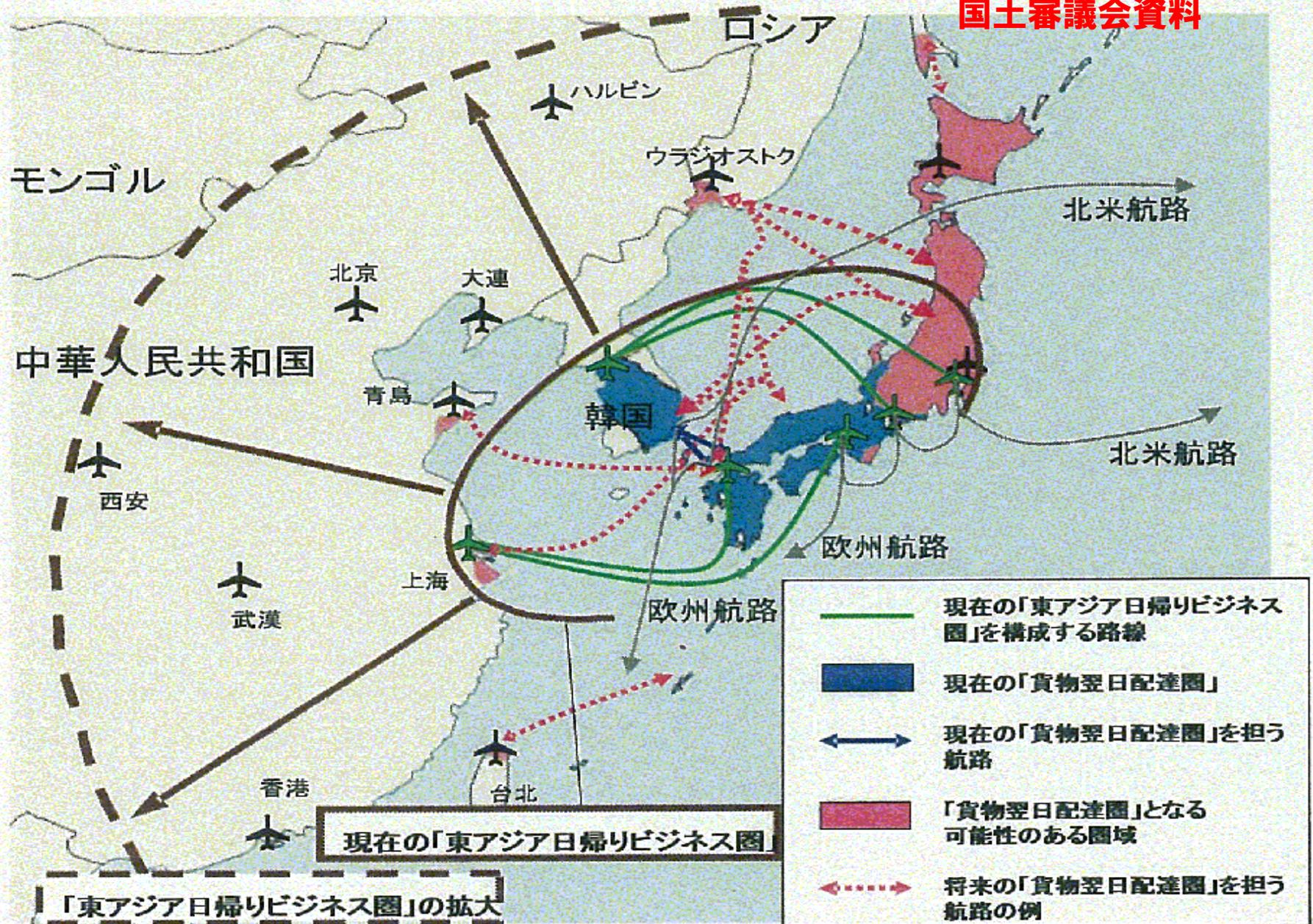
第1・第2背骨軸の完成ー危機管理・リダダンシー

国土審議会資料



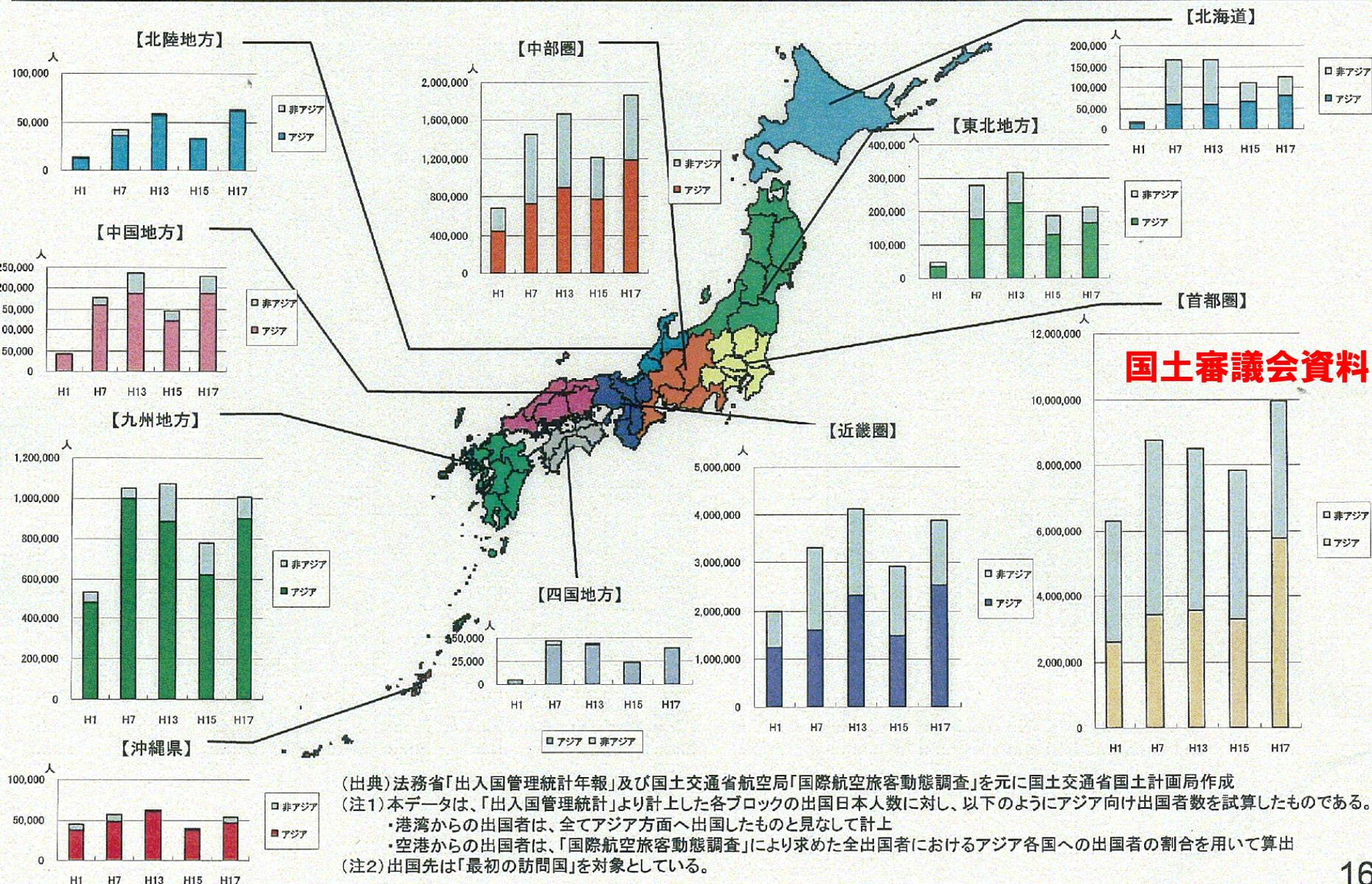
【シームレスアジアの拡大】

国土審議会資料



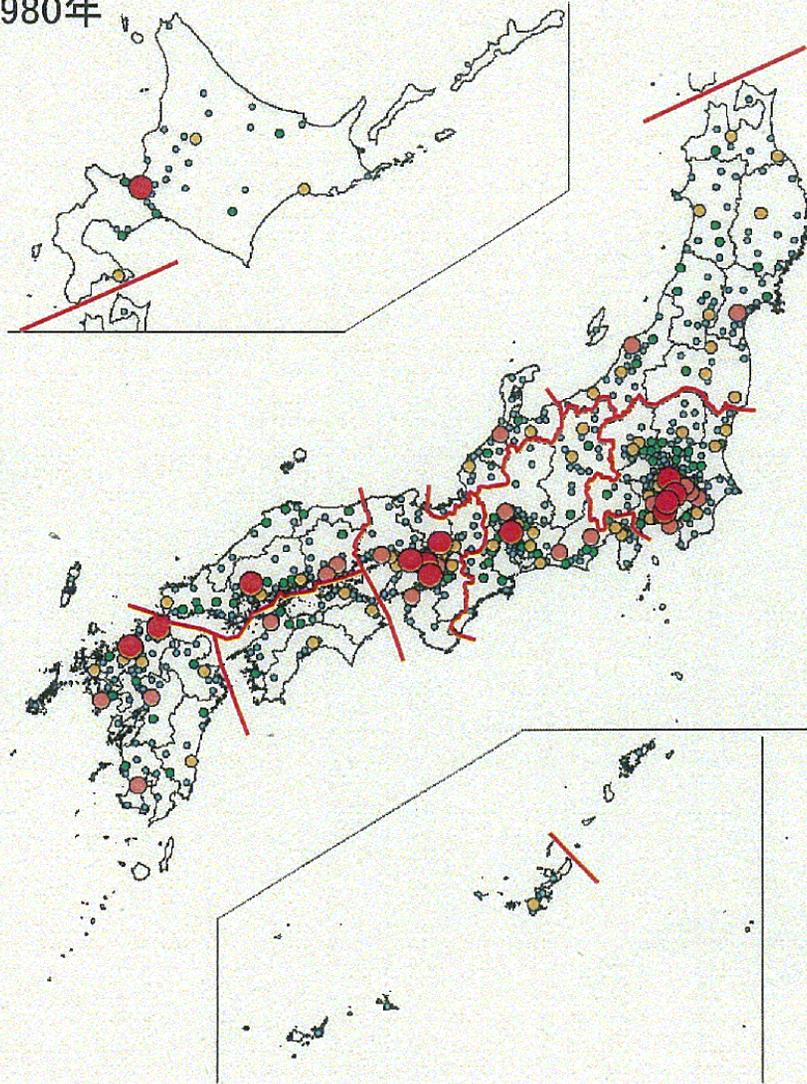
各広域ブロックからのアジア向け日本人出国者の推移

下のグラフは、各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算したものである。特に、三大都市圏以外の地方ブロックにおける出国日本人数が大きく増加していることがわかる。(なお、平成15年は、SARSの影響等により全世界で航空旅客が減少)

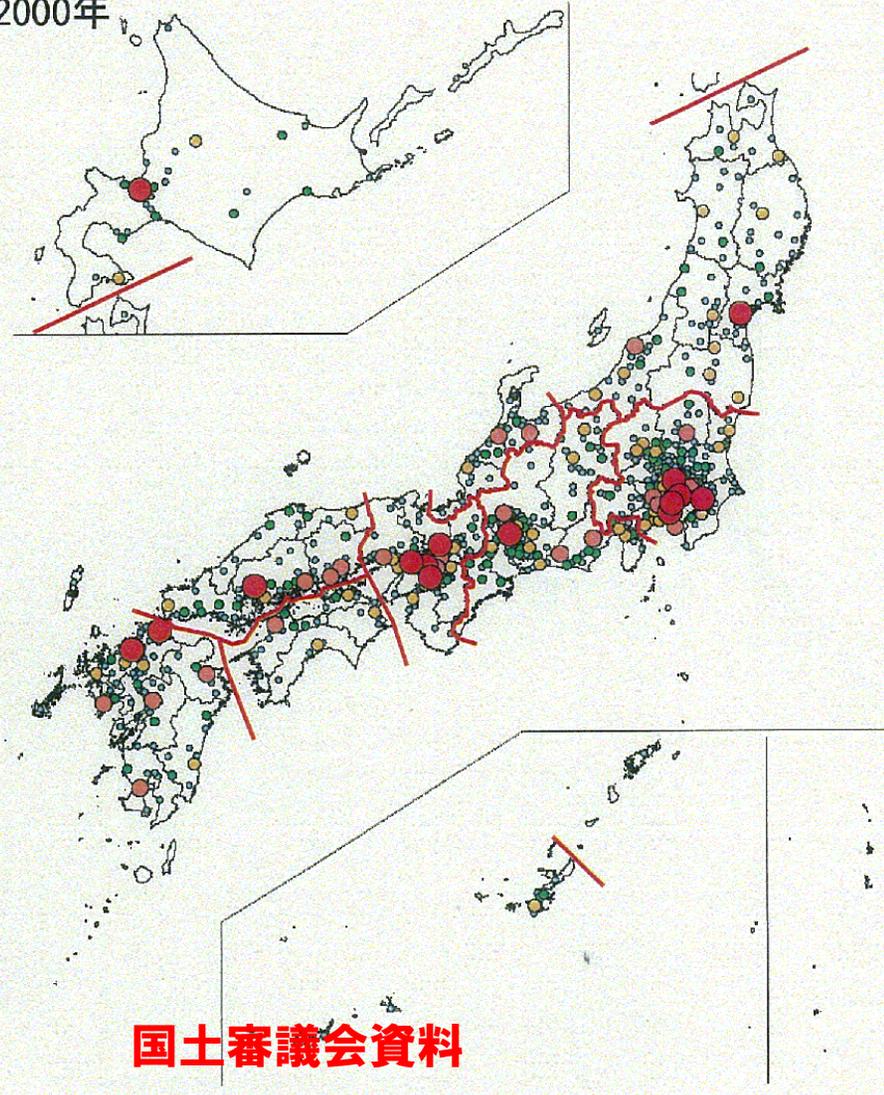


我が国の都市の分布

■ 1980年



■ 2000年



国土審議会資料

- 凡例
- 総人口80万人～
 - 総人口40～80万人
 - 総人口20～40万人
 - 総人口10～20万人
 - 総人口3～10万人

注) ここでいう都市は、人口3万人以上でDIDを有する市町村とした。
 1980年及び2000年のデータを、2005.10.1現在の市町村単位に組み替えて表示。
 (出典) 国勢調査(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

新たな「公」による地域づくり

「行政だけでなく多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、これらの多様な民間主体と行政の協働によって、従来の公の領域に加え、公と私との中間的な領域にその活動を広げることできめ細かなサービスを提供するという「新たな公」の概念を基軸とした地域づくりを行っていく必要がある。」 「従来からの地縁型のコミュニティ（自治会、PTA、商店会等）に加え、特に都市部において成長しているNPOや、地域内外の個人等多様な人々と、企業、行政を含めた様々な主体が、目的を相互に共有して緩やかに連携しながら活動を継続することを促すことが必要である。」

おわりに

国土づくりの基本的方向として、各広域ブロックが東アジアの各地域との競争・連携を視野に入れた地域戦略を描き、自立的な圏域を形成する国土構造への転換を図ることを示すとともに、シームレスなアジアの実現、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成、美しい国土の管理と継承、「新たな公」による地域づくりなどの考えかたを示した」

「新たな公」の考え方を基軸とする地域づくりのシステム

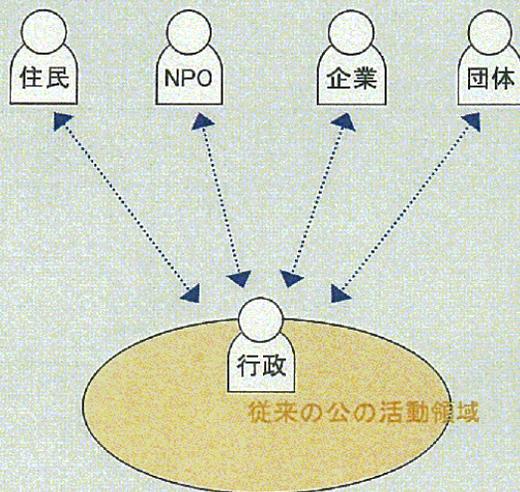
国土審議会資料

従来、主として行政が担ってきた地域づくりについて、

- ①行政だけでなく、多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、
 - ②これら多様な民間主体と行政の協働によって、
 - ③従来の公の領域に加え、公と私の中間的な領域にその活動を拡げることできめ細かなサービスを提供する、
- という「新たな公」の概念を基軸とした地域経営や地域課題解決のシステムへ転換する。

<これまで>

従来の公の領域で、行政機関が、多様な主体の意見を聞き、各方面の調整を行い、最終的に行政機関が実行する。



<これから> 「新たな公」の概念

多様な主体が、それぞれ、啓発し合い、議論し合い、調整を図るなど協働しながら、自ら実行していく。活動の対象領域としても、従来の公の領域から拡充する。

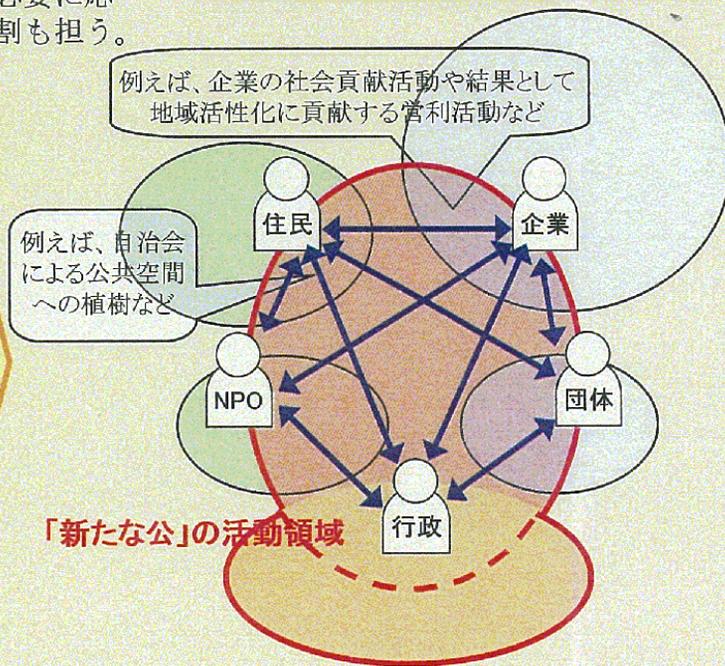
行政機関は、市民の自由闊達な活動を促し、また、競わせながら、必要に応じて個々の主体を支援する役割も担う。

「新たな公」をめぐる動き

- 従来の公の領域で行政が担ってきた活動を民間主体が主体的に担うもの(例:自治会や企業が行う道路清掃等の管理)
- 行政も民間主体も担ってこなかった中間的な領域を新たに担う活動(公共交通のない地域でNPO法人等が運営する福祉バス・タクシー)
- 従来の私の領域で民間主体が担う活動であるが、同時に公共的価値を含むもの(空き店舗を活用した中心市街地の活性化)

「新たな公」の多面的意義

- ・社会貢献を通じた参加者の自己実現
- ・地域への誇りと愛着の醸成
- ・生活の質の向上
- ・暮らしの安全・安心の確保や国土の保全
- ・地域経済の活性化
- ・再挑戦を目指す人々への機会の提供
- ・行財政への負担軽減効果



広域ブロックの自立促進に向けた支援

- ① 国土における自らのブロックの位置づけと東アジア中での独自性←全国計画でブロックに対する期待提示
- ② 各ブロックの特性を踏まえた域内の各都市の地域の連携方策
- ③ 全国共通の課題に対するブロック独自の対応策
- ④ ブロック固有の課題への取組
- ⑤ 独自の地域戦略に基づく重点的・選択的な資源の投入

地理的・自然的・社会的条件不利地域支援方策を国検討

広域ブロック別将来推計人口(国土交通省 国土計画局 暫定値)

2005年国勢調査第一次基本集計結果における人口をもとに推計した国土交通省国土計画局の暫定値である。今後、年内公表予定の社会保障人口問題研究所による新しい「日本の将来推計人口」を踏まえて、再推計を行う予定である。

国土審議会資料

(単位:万人)

			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏	
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189	
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777	1,154	2,032	1,176	
		(対2000年比)		-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.7%	1.0%	-1.0%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,170	4,300	1,720	300	2,070	750	400	1,310	12,710	1,130	2,030	1,150	
		対2005年比		-3.0%	1.4%	0.0%	-2.0%	-1.0%	-2.0%	-2.9%	-1.7%	-0.5%	-1.9%	-0.3%	-2.3%
	2020年	人口	1,080	4,320	1,680	290	1,980	710	370	370	1,240	12,320	1,070	1,970	1,070
		対2005年比		-10.6%	1.9%	-2.3%	-8.2%	-5.2%	-7.8%	-10.5%	-6.8%	-3.6%	-7.6%	-3.2%	-8.8%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,710	1,140	2,030	1,160	
		対2005年比		-1.4%	0.0%	-0.2%	-1.0%	-0.4%	-1.2%	-1.8%	-0.9%	-0.5%	-0.9%	-0.3%	-1.4%
	2020年	人口	1,140	4,130	1,670	300	2,020	730	380	380	1,280	12,320	1,100	1,970	1,110
		対2005年比		-5.7%	-2.5%	-2.9%	-5.0%	-3.4%	-5.3%	-6.9%	-4.1%	-3.6%	-4.3%	-3.2%	-5.9%

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

(注2)推計人口は、出生率を中位推計収束型(社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年3月推計)における中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの)として推計した総人口に、一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

九州広域地方計画の策定へ

先行する九州戦略・長期ビジョン

- 1 九州地方整備局「九州長期ビジョン」 02.4
- 2 九州経済産業局「九州・アジア一番圏構想」05.5
- 3 九州経済産業局「九州新経済成長戦略」06.6
- 4 九州・山口経済連合会「21世紀の九州地域戦略」02.2
- 5 九州観光機構「九州観光戦略」04.

21世紀の九州広域地方計画

グローバルの時代に飛躍する九州

B. 戦略産業の振興

先導—自動車・半導体、在来—鉄鋼・造船
成長—リサイクル・知識

C. 基幹都市の強化 中枢都市・中核都市

管理、ビジネス・消費・福祉サービス機能

D. 多自然居住地域の再生

森林・水資源、農山漁村、過疎、離島・半島
地方都市（中心商店街）、地場産業、農工連携

E. 学術・文化・教育機能の充実

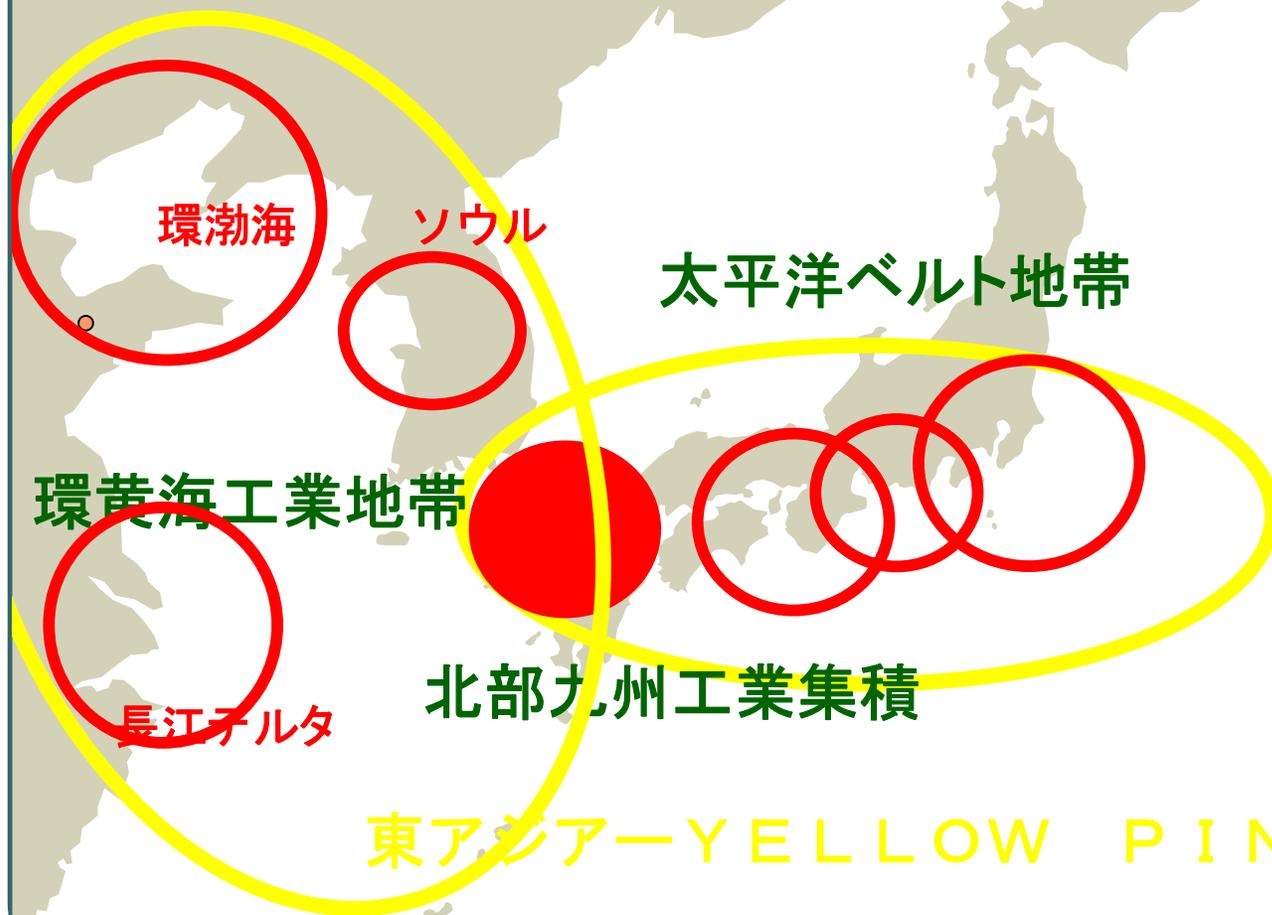
F 景観・史跡・温泉・観光戦略

G 交通・通信ネットワークの形成

東アジア地域の成長

A 国際交流の発展

環黄海工業地帯と北部九州工業集積



矢田作成

東アジアーYELLOW PINEAPPLE

EU-BLUE BANANA

環黄海自動車産業集積・半導体・自動車・D家電

韓国—DRAM, フラッシュメモリ
ソウル、仁川、蔚山、亀尾、

九州—フラットパネルディスプレイ、デバイス
関連装置、システム設計、関連部品・材料

半導体集積—多機能カスタムLSI, モジュール

デジタル家電
DVDレコーダー
デジタルカメラ
フラットテレビ

九州—福岡・北九州・大分・宮崎

韓国—ソウル・仁川・水原

中国—大連・天津・青島・長江△

(デジタル)家電産業集積

自動車産業集積(IC化)

自動車のエレクトロニクス化
走行制御
危険警報
情報提供

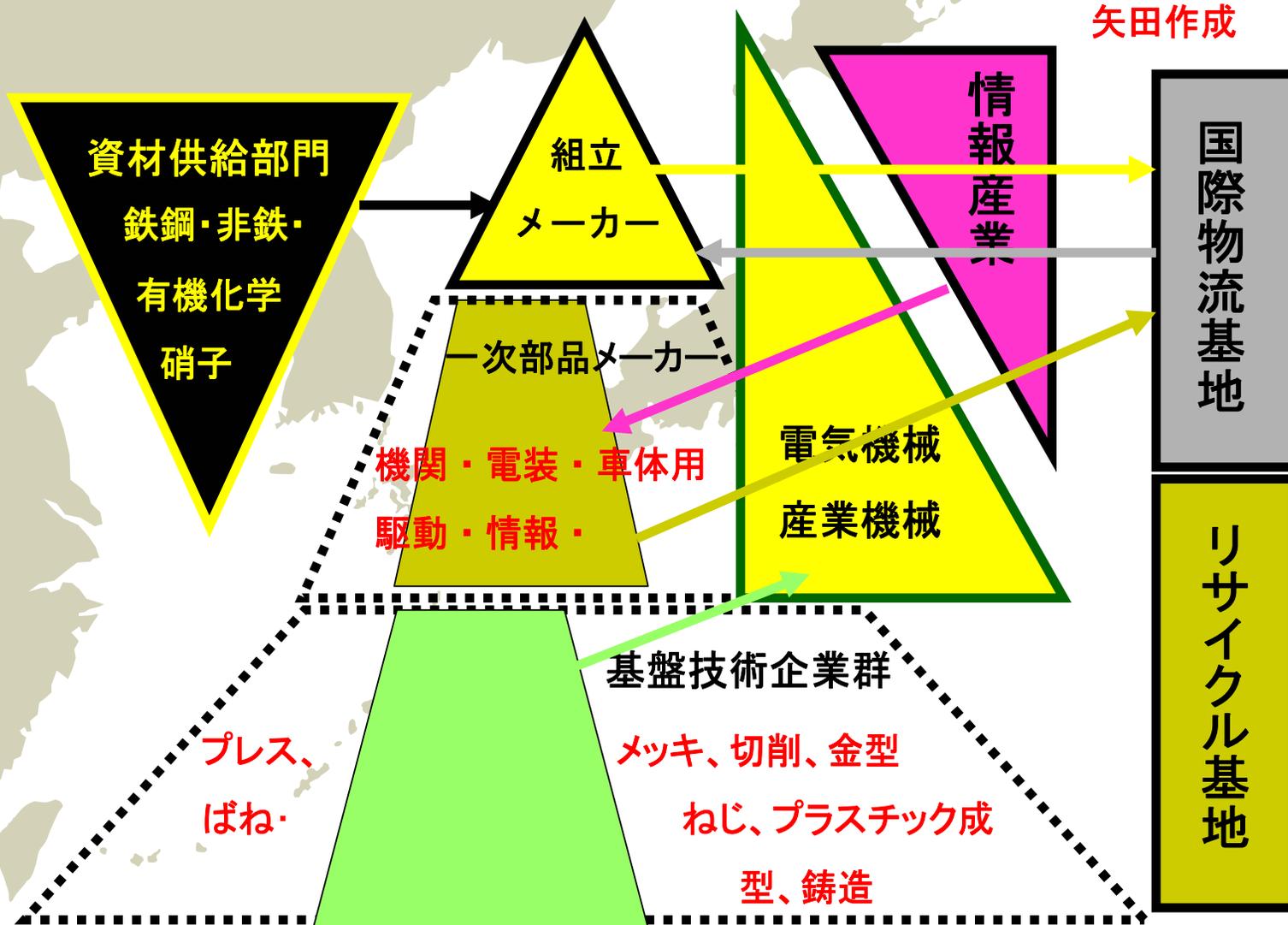
九州—苅田・宮田・中津・防府

韓国—蔚山・釜山・仁川・牙山

中国—天津。上海・長春

環境産業集積家電・自動車リサイクル

北部九州・新自動車コンプレックス

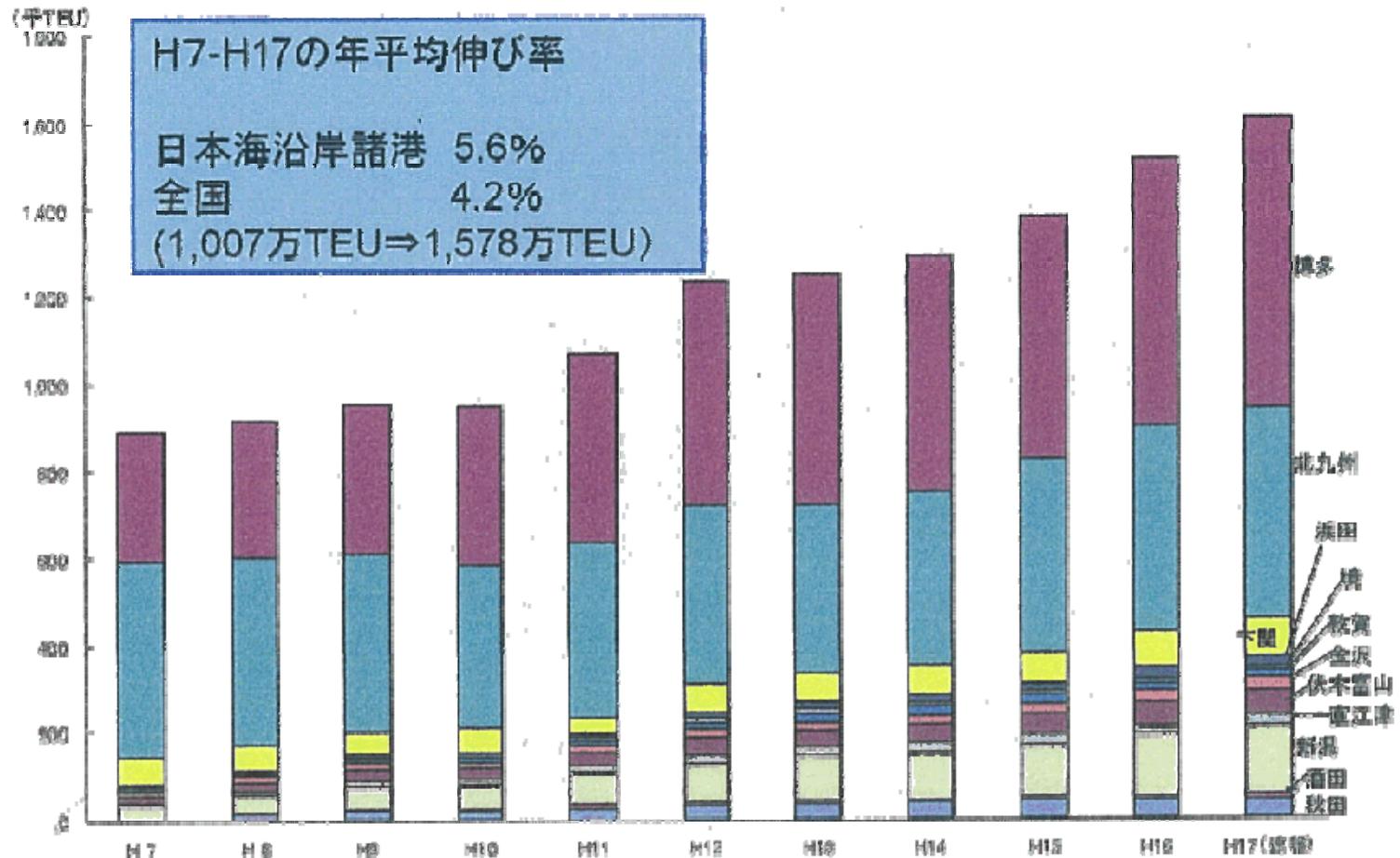


環黄海リンケージ
= 静脈産業連携

日本海沿岸の港湾が存在感高める

福岡県資料

- 日本海沿岸13港のコンテナ取扱量は平成7年から17年にかけて全国平均の伸びを上回って推移している。
- 全国のコンテナ貨物取扱量に占める日本海沿岸諸港のシェアは、平成7年8.8%から平成17年10.2%にまで上昇している。



自律的経済圏形成へのシナリオー5つの戦略

九州・山口経済連合会『21世紀の九州地域戦略』

1. 産業競争力を高めるビジネス環境の創造

アジアに開かれた循環型交通体系整備、IT

2. 強みを発揮する産業集積戦略

地域産業クラスター、観光再生、知的集積

3. 九州の一体的発展と隣接ブロックとの連携

東九州自動車道、関門連携、島原・天草ルート

4. 東アジア経済文化圏の形成 外資系企業誘致、留学生・研修生

5. 地域制度の改革 道州制、市町村合併

地域産業競争力強化と就業機会の増加

- 1. 牽引力の発揮** 自動車産業、半導体関連産業
(集積と参入)
- 2. 底力の発揮** 環境・リサイクル、燃料電池・水素、ロボット
(研究開発と産業集積) バイオ、コンテンツ
- 3. 自立力の発揮** 農業・食料品、観光、地域ブランド、
(地域特性) 生活充実サービス、まちづくり、
コミュニティビジネス

C・D 基幹都市の強化と多自然居住地域の再生

自然と都市サービスが享受できる都市・自然交流圏

九州地方整備局「九州・新長期ビジョン」 02.4

1. 暮らしを守る国土と環境の保全・再生

流域圏管理、自然災害、自然環境保全・再生

2. 都市・自然交流圏 = 8基幹都市圏 + 多自然地域

都市機能充実、多自然居住圏、離島・半島振興

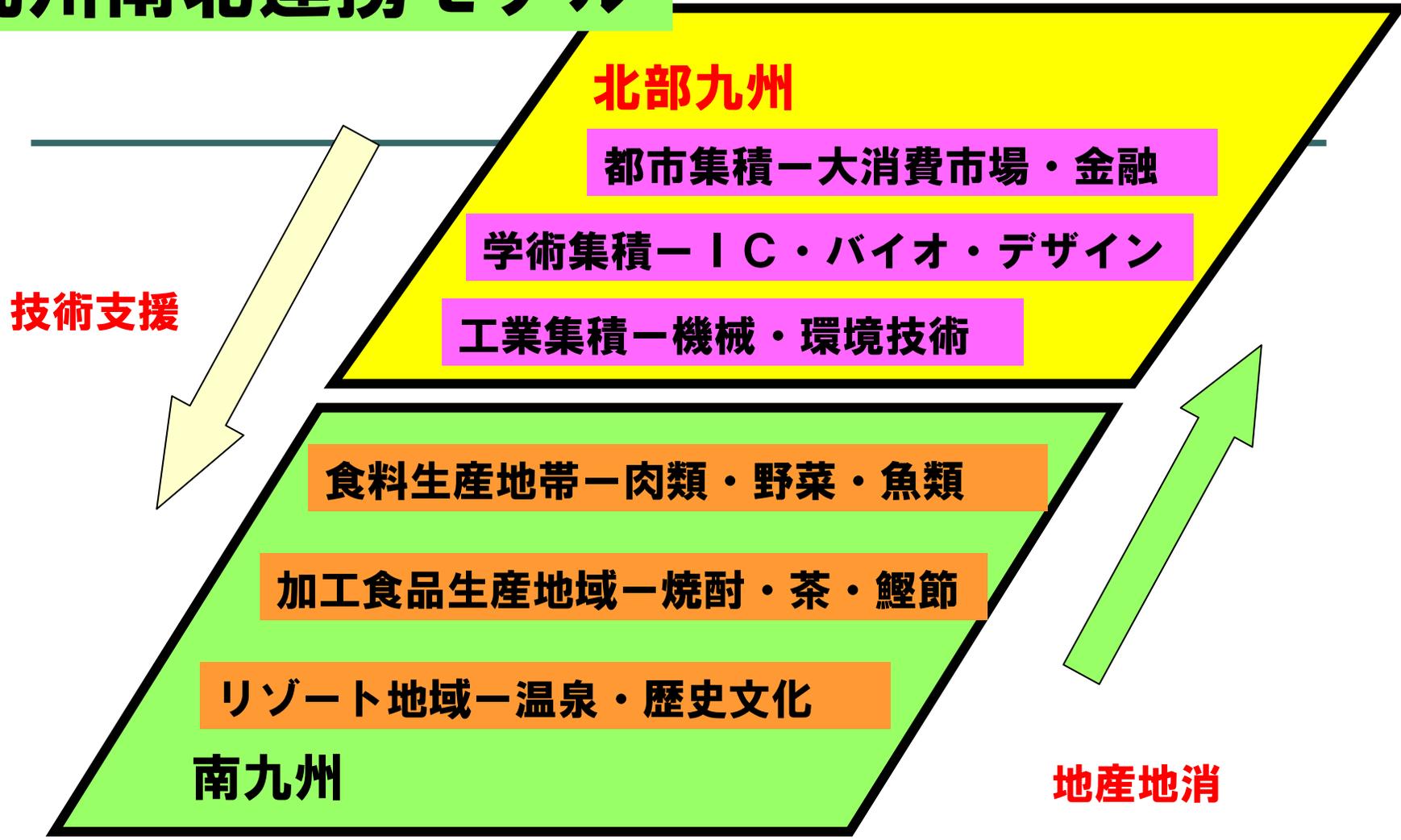
3. ネットワーク型交流基盤整備

循環型交通ネット、情報通信ネット

東アジア国際交流圏の形成

九州南北連携モデル

矢田作成



安全・安心な食の地域循環

九州の将来像の実現に向けた基本政策

1. 暮らしを守る国土と環境の保全・再生

流域圏を基本とする国土管理

自然災害からの国土保全

豊かな自然環境の保全・再生

2. 自然と都市サービスを享受できる都市・自然交流圏づくり

個性にあった都市機能の充実

多自然居住地域の創造

離島・半島の基盤整備

3. 地域の活力を支えるネットワーク型交流基盤づくり

広域交流ネットワークの充実・強化

(循環型交流ネットワークの充実、情報通信ネットワークの構築)

東アジア経済圏を中心とした九州国際交流圏の形成

国土軸とアジア交流軸

北方圏・北東アジア交流軸

矢田作成

環日本海・
北東アジア交流軸

北東アジア交流フロンティア拠点

日本海国土軸

北東国土軸

環黄海・東アジア交流軸

東アジア交流
フロンティア拠点

西日本国土軸

太平洋新国土軸

東南アジア交流フロンティア拠点

環南シナ海・東南アジア交流軸

アジア・太平洋の時代から日本海の時代へ

九州の特定地域計画の包含一県域を越えた地域

1. 中枢・中核都市連携軸の形成一福・久・熊・鹿
2. 福北都市連携軸
3. 西九州軸形成一福・佐賀・長崎・佐世保
4. 東九州地域の振興一北・大・延・宮一東九州道
5. 九州山地の保全と振興一九重・阿蘇・高千穂・霧島
6. 有明・八代海保全と沿岸地域の振興
7. 半島地域振興一国東・松浦・大隈・薩摩
8. 南西諸島の振興一沖縄地域との連携
9. 五島・壱岐・対馬地域の戦略一日韓海峡連携
4. 環周防灘地域連携一関門、豊予連携

九州広域地方計画の課題

1. 全国計画との整合性の確保

人口見通し、GNP・公共投資配分、環境負荷の軽減

2. 隣接広域地方圏との調整

関門連携、沖縄－南西諸島、新太平洋国土軸

3. 都道府県・政令市等自治体間の計画策定能力

地方経済連合会、学識経験者、地方支分局の参画調整

九州圏広域地方計画協議会の組織体制イメージ

H18. 8. 23

九州地方整備局資料

